

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	03	164070	担い手育成支援事業(とりまとめ)	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	2	担い手の育成			
目的	農業の担い手を育成する					
対象	担い手農業者（中心経営体、集落営農組織等）					
意図	担い手農業者の育成を図る					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<p>○農業経営法人化等支援事業 1,200,000円 ○担い手農業者等法人化支援事業 200,000円 ○農業次世代人材投資事業（青年就農給付金交付事業名変更） 28,764,573円 ○トータルアドバイザー事業 7,500,000円 ○認定農業者協議会負担金 1,116,000円 ○新規就農者支援事業 2,723,140円 ○新規就農者技術指導員設置 3,782,908円 ○花巻版農業女子プロジェクト事業 1,375,751円</p>						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催	○ 実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛	○ 補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	首都圏でのPR回数	回	計画	2	2	2
			実績	2	2	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	新規就農者数	人	目標	15	15	15
			実績	15	16	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
国や県、市の支援制度を新規就農希望者へ広く周知したこと、県内外での新規就農希望者を対象としたイベント等への出展により、新規就農者の確保の目標を達成した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・国や県・市の農業政策を農家等に周知し、制度活用により農業経営基盤を確立し、地域農業の中心となる担い手として育成する。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	・経営所得安定対策制度の周知による加入率の向上が可能となる。 ・新規就農者の受け入れにより、定住が促進される。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・認定農業者の経営改善にかかる支援もトータルアドバイザーが担っており、担い手の支援窓口が一本化されている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	・担い手の支援の窓口となるトータルアドバイザーの設置にかかる経費は市と農協が1/2負担としている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
<ul style="list-style-type: none"> ・地域農業マスタープランの見直しが繰り返され、内容の充実が図られている。 ・研修会やトータルアドバイザーの支援により、担い手農業者の育成や法人化が図られ、担い手への農地集積が促進されている。 ・農業次世代人材投資資金を交付することにより就農後の定着化が図られている。 ・新規就農者の受け入れにより、定住が促進されるとともに農業振興の活性化が期待される。 		

平成 29 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 伊藤聡美知 内線 6-294

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164070	担い手育成支援事業(とりまとめ)

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		42,096	46,662	41,173	4,566
財 源 内 訳	国・県	27,781	30,549	22,750	2,768
	地方債				
	その他				
	一般財源	14,315	16,113	18,423	1,798

※特定財源の内訳	
農業次世代人材投資事業	28,764千円(全額国費)
農業経営法人化等支援事業	1,200千円(全額国費)

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

農業の担い手の育成を進める

事業開始の背景・経緯

農業者の高齢化、担い手不足の状況の中で、農業の持続発展を図るためには、集落を基本とした営農組織や意欲ある担い手を育成確保する必要があることから、経営指導体制を構築するとともに各種支援策を導入した。

事業概要

- 農業経営法人化等支援事業 1,200,000円
- 担い手農業者等法人化支援事業 200,000円
- 農業次世代人材投資事業(青年就農給付金交付事業名変更) 28,764,573円
- トータルアドバイザー事業 7,500,000円
- 認定農業者協議会負担金 1,116,000円
- 新規就農者支援事業 2,723,140円
- 新規就農者技術指導員設置 3,782,908円
- 花巻版農業女子プロジェクト事業 1,375,751円

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

新規就農者支援事業の周知に努めていく。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

①【農業経営法人化等支援事業 1,200,000円】

- ・地域の中心となる経営体の育成・確保のため、集落営農の組織化に20万円、集落営農等の法人化に40万円交付する。
3経営体×400,000円=1,200,000円

②【担い手農業者等法人化支援事業 200,000円】

- ・農業経営法人化等支援事業(国事業)の補助対象とならない一戸一法人等の設立に対し、20万円を交付する。
1経営体×200,000円=200,000円

④【農業次世代人材投資事業 28,764,573円】

- ・地域農業マスタープランに位置づけられた新規就農者(就農時45歳未満)に対して、経営が安定するまで年間最大150万円を支給。(最長5年)
①事務推進費276,000円(事務消耗品、コピー代、電話代等)
②農業次世代人材投資事業28,488,573円

- (内訳)
- ・継続分 1,500,000円×9経営体=13,500,000円
 - ・継続分 750,000円×1経営体 = 750,000円
 - ・継続(夫婦)分 2,250,000円×2経営体=4,500,000円
 - ・H29新規分 1,500,000円×3経営体=4,500,000円
 - ・H29新規分 750,000円×2経営体=1,500,000円
 - ・変更(夫婦)分 2,250,000円×1経営体=2,250,000円
 - ・変動制対象分 1,488,573円×1経営体=1,488,573円

⑤【トータルアドバイザー事業 7,500,000円】

トータルアドバイザー(6名、地区担当制)を配置。事業費は市とJAが1/2ずつ負担。
トータルアドバイザーの主な業務

- ・集落営農組織のない地域への組織化の支援
- ・組織担い手に対する法人化への誘導
- ・個人担い手に対する認定農業者への誘導
- ・認定農業者の農業経営改善計画の達成支援
- ・組織担い手及び個人担い手に対する各種制度への加入促進等

⑥【花巻市認定農業者協議会負担金 1,116,000円】

認定農業者や認定農業者を目指す農業者によって構成された組織。研修会等を実施し会員の農業経営能力の向上を図る。

花巻市補助金・負担金の交付基準2を準用

補助対象経費を協議会の運営に関する事務費、会議費、研修費、広報費等とし1/2以内とする。

※補助対象経費から飲食は除く

平成 28 年度事業説明資料

【 当初予算 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164070	担い手育成支援事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること	【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】																													
<p>⑦【新規就農者支援事業 2,723,140円】</p> <p>○広報 223,140円</p> <p>東京、盛岡で行われる新規就農フェア等へブース出展する。</p> <table border="1"> <tr> <td>出展料</td> <td>108,000 円</td> <td>内訳：新・農業人フェア(東京会場)54,000円×2回=108,000円</td> </tr> <tr> <td>職員旅費</td> <td>88,840 円</td> <td>内訳：新・農業人フェア参加 東京1泊44,120円×1人×1回=44,120円 東京1泊31,620円×1人×1回=31,620円 仙台(日帰り)11,600円×1人×1回=11,600円 盛岡1,500円×1回=1,500円</td> </tr> <tr> <td>費用弁償</td> <td>26,300 円</td> <td>内訳：新・農業人フェア参加 東京1泊26,300円×1人×1回=26,300円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223,140 千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>○就農支援 2,500,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産資材費等への補助：2,400,000円 生産に係る初期費用（農業機械費、生産資材費等）を1人あたり最大80万円を補助する。 800,000円/戸×3人=2,400,000円 農地の貸借料への補助：100,000円 土地所有者が安心して園地を貸し出せるよう、園地の貸借料(1万円以内)を補助する。 補助対象面積は、最大50aとする。 10,000円/10a×50a×2人=100,000円 	出展料	108,000 円	内訳：新・農業人フェア(東京会場)54,000円×2回=108,000円	職員旅費	88,840 円	内訳：新・農業人フェア参加 東京1泊44,120円×1人×1回=44,120円 東京1泊31,620円×1人×1回=31,620円 仙台(日帰り)11,600円×1人×1回=11,600円 盛岡1,500円×1回=1,500円	費用弁償	26,300 円	内訳：新・農業人フェア参加 東京1泊26,300円×1人×1回=26,300円	合計	223,140 千円		<p>○新規就農者技術指導員の設置 3,782,651円</p> <p>市内全域の新規就農者のフォローアップや技術指導を行う「新規就農者技術指導員」を設置。 駐在場所：新規就農者技術習得施設 勤務体系：非常勤特別職（週4日、1日7.5時間）</p> <table border="1"> <tr> <td>報酬</td> <td>3,071,440 円</td> <td>報酬：@250千円×12か月 通勤割増：@380円×188日</td> </tr> <tr> <td>社会保険料等</td> <td>469,804 円</td> <td>健康保険：@14,911×11か月、@14,833円×1か月 厚生年金：(4~8月)@23,636円×5か月 (9~3月)@23,790円×7か月 子ども・子育て拠出金：@520円×12か月</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">消耗品</td> <td>52,371 円</td> <td>消耗品等</td> </tr> <tr> <td>15,372 円</td> <td>燃料費(公用車ガソリン代)</td> </tr> <tr> <td>借上料</td> <td>173,664 円</td> <td>公用車(軽トラ)リース 14,472円×12月</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,782,651 円</td> <td></td> </tr> </table>	報酬	3,071,440 円	報酬：@250千円×12か月 通勤割増：@380円×188日	社会保険料等	469,804 円	健康保険：@14,911×11か月、@14,833円×1か月 厚生年金：(4~8月)@23,636円×5か月 (9~3月)@23,790円×7か月 子ども・子育て拠出金：@520円×12か月	消耗品	52,371 円	消耗品等	15,372 円	燃料費(公用車ガソリン代)	借上料	173,664 円	公用車(軽トラ)リース 14,472円×12月	合計	3,782,651 円	
出展料	108,000 円	内訳：新・農業人フェア(東京会場)54,000円×2回=108,000円																												
職員旅費	88,840 円	内訳：新・農業人フェア参加 東京1泊44,120円×1人×1回=44,120円 東京1泊31,620円×1人×1回=31,620円 仙台(日帰り)11,600円×1人×1回=11,600円 盛岡1,500円×1回=1,500円																												
費用弁償	26,300 円	内訳：新・農業人フェア参加 東京1泊26,300円×1人×1回=26,300円																												
合計	223,140 千円																													
報酬	3,071,440 円	報酬：@250千円×12か月 通勤割増：@380円×188日																												
社会保険料等	469,804 円	健康保険：@14,911×11か月、@14,833円×1か月 厚生年金：(4~8月)@23,636円×5か月 (9~3月)@23,790円×7か月 子ども・子育て拠出金：@520円×12か月																												
消耗品	52,371 円	消耗品等																												
	15,372 円	燃料費(公用車ガソリン代)																												
借上料	173,664 円	公用車(軽トラ)リース 14,472円×12月																												
合計	3,782,651 円																													

平成 29 年度事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164070	担い手育成支援事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

⑨【「花巻版農業女子プロジェクト」事業 1,375,751円】

○女性農業者支援アドバイザー 386,040円

花巻版農業女子プロジェクトのアドバイザーとなり、各種事業の企画・立案・実施・運営支
アドバイザー報酬 386,040円

月	金額	円	月	金額	円
9月	55,530	円	1月	79,470	円
10月	64,750	円	2月	57,940	円
11月	54,850	円	3月	17,550	円
12月	55,950	円			

○花巻産農産物PR事業（イベント出店、農産物PR活動）386,369円

1 目的

花巻版農業女子プロジェクトとして、市内女性農業者と花巻産農産物のPR活動を行う。

2 事業内容

県内外で開催されるマルシェ等へ出店し、女性農業者が生産した花巻産農産物や加工品の販
売を行う。5回（5/3～4・10/8～9土澤アートクラフトフェア、5/28・10/1どでびっくり市、
1/20いわてわかすフェス）

3 事業費内訳

①イベント販売

区分	金額	内容
9 旅費	91,770 円	わかすフェス 30,590円×3名
11 需用費	75,659 円	消耗品費：ビニール袋、カードたて等
14 使用料及び賃借料	78,000 円	会場使用料：出店5回
18 備品	140,940 円	テント等
合計	386,369 円	

○商品開発支援事業 234,097円

1 目的

女性の感覚や視点を生かした農産物の販売促進や商品開発を促進する。

2 事業内容

- ①異業種との交流促進を行い、販路拡大のためのマッチングを行う。 2回開催
- ②加工品開発のノウハウを習得するため、地元企業等との商品開発の機会を通じて、「花
巻版農業女子プロジェクト」ブランドの商品開発のプロデュースを行う。 県南広域振興
局主催の商品開発実践研修へ参加4回

3 事業費内訳

①異業種交流会

区分	金額	内容
8 報償費	42,855 円	事例発表者謝礼金
11 需用費	151,242 円	消耗品費：食材の提供等
14 使用料及び賃借料	40,000 円	会場使用料：レストランルコオーレ
合計	234,097 円	

②商品プロデュース

県南広域振興局主催の商品開発実践研修へ参加のため、支出なし。

○女性農業者支援事業 369,245円

1 目的

講習会および研修会の開催を行い、スキルアップや女性ならではの視点を活かした商品開
発当の活動につなげる。女性農業者が経営の中核に携わるために必要な技術・知識の習得
を図る。

2 事業内容

- ・スキルアップのための講習会の開催 5回
（4/20トラクタ講習会、9/6外食産業研修会、10/25農機具講習会、12/11GAP研修会、
2/26カラフル野菜セミナー）
- ・視察研修の開催 2回（1/31仙台、2/7奥州）

3 事業費内訳

区分	金額	内容
8 報償費	36,178 円	講師謝礼等
11 需用費	48,099 円	消耗品費：資料印刷用コピー用紙等
14 使用料及び賃借料	284,968 円	会場使用料（4回） 83,515円 自動車借上（バス視察） 150,453円 機械借上（トラクタ・農機具） 51,000円
合計	369,245 円	

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164070	担い手育成支援事業

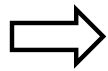
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

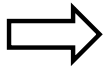
花巻版農業女子プロジェクト

女性農業者支援アドバイザー

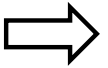


花巻産農作物をPRする活動の支援
 ・マルシェ等のイベントへ出店し、「花巻版農業女子プロジェクト」および花巻産農作物のPRを行う

異業種と共同事業を開発するための支援
 ・異業種と交流会を開催し、女性農業者が生産している農作物等を使用した調理・試食を行い、販路拡大のマッチングを行う



市内女性農業者



女性農業者としてのスキルアップを支援
 ・講演会・研修会・視察研修を開催し、花巻版農業女子プロジェクトとして活動するためのスキルアップを図る

花巻産農作物を使った商品の開発を支援
 ・地元企業等と共同開発の「花巻版農業女子プロジェクト」としてブランド化された商品の開発を支援し、共同研修会を開催する

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名	
一般	06	01	03	164080	農地有効活用事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	2	担い手の育成			
目的	担い手への農地集積の促進					
対象	農業者、法人等					
意図	担い手農業者、法人等への農地の集積、集約化が図られる					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○機構集積協力金 担い手への農地集積や集約化を促進するため協力金を交付する。 ○特定地域農地流動化交付金 中山間地域等の借受希望者が少ない地域の農地を借り受けた者に対し交付金を交付する。 ○農地中間管理事業事務推進 農地中間管理機構が行う業務のうち、事業の普及推進や農用地利用配分計画案の作成等、市へ委託される業務の実施に用いる。 ○花巻農業振興公社運営支援 農地中間管理事業の一部及び農地利用集積円滑化事業を担う市農業公社の運営に係る費用を負担する。						
市民参画の有無 []						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	農用地利用調整件数	件	計画	1,450	1,450	
			実績	4,746	6,170	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	担い手への農地集積率	%	目標	60.8	61.6	
			実績	63.7	66.6	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
・花巻農業振興公社による農地利用調整が図られている。 ・機構集積協力金をはじめとした農地中間管理事業のメリットの周知により担い手への農地集積が進んでいる。 ・人・農地プランの作成、見直しに係る地域の話し合いによって、地域の中心となる経営体への農地集積が進んでいる。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・農地集積による経営基盤の確立を図るために、農地利用集積円滑化団体であると共に農地中間管理事業を行う花巻農業振興公社を支援する必要がある。
	<input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	・農地利用集積円滑化事業、農地中間管理事業による農地集積のメリットをさらに農家にPRすることで、担い手への農地集積が進むことが期待される。
	<input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・農地利用集積円滑化事業及び農地中間管理事業は今後も業務量の増加が見込まれる。当事業を花巻農業振興公社の業務として行っており、負担金は公社人件費相当額を市が負担している。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	・農地利用集積円滑化事業に係る経費は農家からの事務手数料が払われるとともに、農地中間管理事業については岩手県農業公社から業務委託費が払われており、今後さらなる事務の増加が見込まれること等を勘案して適正である。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
農地利用集積円滑化事業、農地中間管理事業により農地の利用調整が図られ、担い手への農地集積が向上した。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 地域農業推進室 担当係長 小田島大介 内線 6-284

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164080	農地有効活用事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		227,405	176,237		△ 51,168
財 源 内 訳	国・県	204,660	161,239		△ 43,421
	地方債				
	その他	2,920	2,240		△ 680
	一般財源	19,825	12,758		△ 7,067

※特定財源の内訳

機構集積協力金交付事業：161,239千円 国費（全額）
農地中間管理事業事務推進費：2,160千円 岩手県農業公社からの受託費（全額）

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標				
農業の担い手の育成を進める。				
事業開始の背景・経緯				
担い手農業者の育成確保を図るため、農地集積を推進して農業経営を安定させる必要がある。そのために農地中間管理事業の実施や花巻農業振興公社の支援を行うこととしたものである。				
事業概要				
○機構集積協力金 担い手への農地集積や集約化を促進するため協力金を交付する。				
○特定地域農地流動化交付金 中山間地域等の借受希望者が少ない地域の農地を借り受けた者に対し交付金を交付する。				
○農地中間管理事業事務推進 農地中間管理機構が行う業務のうち、事業の普及推進や農用地利用配分計画の作成等、市へ委託される業務の実施に用いる。				
○花巻農業振興公社運営支援 農地中間管理事業の一部及び農地利用集積円滑化事業を担う市農業公社の運営に係る費用を負担する。				
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）				

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 機構集積協力金交付事業 161,239千円

(1) 事務推進費 160千円（消耗品費）

(2) 機構集積協力金 161,079千円

① 経営転換協力金
【概要】 離農または部門減少等により担い手への農地集積に協力した農業者等へ交付
【交付単価】 25千円/10a
【H29実績】 20,878千円（147件）

② 耕作者集積協力金
【概要】 機構が借り受けている農地の隣接農地等を機構へ貸し付けた農業者等へ交付
【交付単価】 10千円/10a
【H29実績】 6,071千円（113件）

③ 地域集積協力金
【概要】 機構への農地の貸し付け割合に応じて、「地域」に対して交付

【交付単価】	2割超5割以下	15千円/10a
	5割超8割以下	21千円/10a
	8割以上	27千円/10a

【H29実績】 134,130千円（42地域）

2 特定地域農地流動化交付金 1,382千円

【概要】 中山間地域等の借受希望者が少ない地域の農地を借り受けた農業者等へ交付
【交付単価】 20千円/10a
【H29実績】 1,382千円（6件）

3 農地中間管理事業事務推進費 1,342千円

【概要】 農地中間管理機構が行う担い手への農地集積を目的とした業務の一部を受託。（事業の推進、農用地利用配分計画案の作成等）

【H29実績】 1,343千円

時間外勤務手当	383千円
需用費	773千円
役務費	160千円
借上料	27千円

平成 29 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164080	農地有効活用事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

4 花巻農業振興公社負担金 12,194千円

【概要】 農地中間管理機構と連携した農地の利用調整及び農地集積円滑化団体としての農地の利用調整にかかる経費を負担。

- ・農地中間管理事業における花巻農業振興公社の役割
⇒ 土地所有者、担い手農業者等との農地の貸借に係る協議
- ・農地利用集積円滑化事業
⇒ 農業経営基盤強化促進法に基づいて、農地利用集積円滑化団体（花巻農業振興公社）が農地所有者代理事業や農地売買事業等を行う。

5 機構集積協力金返還金 80千円

- ・過年度に交付した機構集積協力金について、返還を要する事由が発生したため、対象者に返還を求めるもの
- ・対象者から市へ納入された返還金は市から県へ返還される

【返還金の内容】

交付金名称	返還額	返還事由
平成28年度耕作者集積協力金	80千円	交付対象農地の契約を解約したことによる